



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 黒田 高史
 (氏名) 岩崎 智彦
 TEL 03-5775-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	243	352.7	△109	—	△204	—	△573	—
29年3月期第1四半期	53	△60.5	△100	—	△94	—	△94	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △573百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△6.28	—
29年3月期第1四半期	△1.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	3,108	1,914	61.5	20.93
29年3月期	2,932	2,490	84.8	27.21

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,913百万円 29年3月期 2,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	425	259.2	△150	—	△165	—	△537	△5.86
通期	3,868	540.1	△41	—	△72	—	△442	△4.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	91,412,356 株	29年3月期	91,412,356 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	9,957 株	29年3月期	9,901 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	91,402,430 株	29年3月期1Q	80,523,932 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費は緩やかに持ち直している中、雇用・所得環境の改善が続く中で今後も回復していくことが期待されています。また、建設業におきましては、住宅建設は今後も横ばいで推移していくと見込まれております。

こうした情勢下において、売上高は、243,463千円と前第1四半期連結累計期間と比べ189,681千円の増加(352.7%)、営業損失は、109,792千円と前第1四半期連結累計期間と比べ8,883千円の損失の増加(8.8%)、経常損失は、204,156千円と前第1四半期連結累計期間と比べ110,074千円の損失の増加(117.0%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、573,703千円と前第1四半期連結累計期間と比べ478,846千円の損失の増加(504.8%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は37,035千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して9,088千円の減少(△19.7%)、セグメント損失(営業損失)は35,729千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して33,732千円の損失の増加(前第1四半期連結累計期間の営業損失は1,996千円であります。)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は8,790千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して6,190千円の減少(△41.3%)、セグメント損失(営業損失)は1,577千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して261千円の損失の増加(19.9%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第1四半期連結累計期間と比較して完成工事件数は54.5%と増加したものの比較的工事規模の大きい改修工事、塗装工事が減少し、工事規模の小さい交換工事、防虫工事の工事件数が増加及び業務提携業者からの紹介報酬が76.0%減少したことなどによるものであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は18,244千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して12,897千円の減少(△41.4%)、セグメント損失(営業損失)は2,640千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して3,193千円の減益(△578.2%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第1四半期連結累計期間と比較して工事規模の大きい設備工事の完成工事高が55.5%減少し、今後減少するであろう設備工事の完成工事高を想定して販売費及び一般管理費を19.0%軽減させたことなどによるものであります。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は10,000千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して10,000千円の増加(前第1四半期連結累計期間の当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント利益(営業利益)は1,140千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,373千円の損失の解消(△192.5)となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、再生可能エネルギー太陽光発電固定買取金制度に適合した165区画の案件の同業他社への権利売却を中心に進めておりますが、当第1四半期連結累計期間においては1件の権利売却に留まる結果となったことなどによるものであります。

ニ. 建設工事業

前連結会計年度より建設事業内において建設工事業を開始しております。

建設工事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)が32,651千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、建設工事業では、株式会社アセット不動産から受注した住宅型有料老人ホームの建設を推進しているため、必要な販売費及び一般管理費を負担したことなどによるものであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,562千円となり(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント利益(営業利益)は3,109千円と前第1四半期連結累計期間と比較して3,690千円の増益(△635.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏及び東京都を中心に事業案件の調査等に注力しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、関西圏に所有する販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得したことなどによるものであります。

Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）。セグメント損失（営業損失）は351千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して21千円（△5.8%）の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上していましたが、貸付に必要な資金を不動産事業及び住宅型有料老人ホームの建設を中心に投資したことにより、当第1四半期連結累計期間において貸出を行わなかったためであります。

Ⅳ オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は20,979千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して13,291千円の増加（172.9%）、セグメント損失（営業損失）は4,909千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して9,004千円の損失の減少（△64.7）となりました。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、継続して行っているマーケティング活動により国内売上高は前第1四半期連結累計期間と比較して84.8%の増加、また当第1四半期連結累計期間においては国外売上高を7,687千円計上したことなどによるものであります。

Ⅴ コスメティック事業

前連結会計年度より「コスメティック事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。コスメティック事業では、主にカラーコンタクトレンズの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、当セグメントにおきましては、売上高は179,922千円となり、セグメント利益（営業利益）は7,598千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,108,747千円となり、前連結会計年度末と比較して176,533千円（6.0%）の増加となりました。

（資産）

流動資産は3,063,579千円となり、前連結会計年度末と比較して560,534千円（22.4%）の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が497,607千円の減少、未成工事支出金が1,210,830千円の増加などによるものであります。

固定資産は45,168千円となり、前連結会計年度末と比較して384,001千円（89.5%）の減少となりました。この主な要因は、のれんが381,609千円の減少などによるものであります。

（負債）

流動負債は925,769千円となり、前連結会計年度末と比較して754,358千円（440.1%）の増加となりました。この主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債が775,000千円の増加などによるものであります。

固定負債は267,987千円となり、前連結会計年度末と比較して2,274千円（△0.8%）の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が2,212千円の減少などによるものであります。

（純資産）

純資産は1,914,990千円となり、前連結会計年度末と比較して575,550千円（△23.1%）の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が573,703千円の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績につきましては、平成29年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,353	763,746
受取手形及び売掛金	247,221	201,865
完成工事未収入金	18,387	2,904
商品及び製品	33,966	35,100
未成工事支出金	6,673	1,217,504
販売用不動産	246,731	246,919
仕掛販売用太陽光設備	139,350	90,750
前渡金	425,588	350,049
未収入金	101,576	41,207
その他	27,508	114,857
貸倒引当金	△5,313	△1,324
流動資産合計	2,503,044	3,063,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△18,014	△18,175
建物及び構築物 (純額)	831	671
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	10,974	10,974
減価償却累計額	△6,822	△7,341
車両運搬具 (純額)	4,151	3,632
工具、器具及び備品	16,973	18,067
減価償却累計額	△13,285	△14,191
工具、器具及び備品 (純額)	3,687	3,876
有形固定資産合計	8,670	8,180
無形固定資産		
のれん	381,609	—
その他	9,886	9,818
無形固定資産合計	391,496	9,818
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,390	—
破産更生債権等	2,038,691	2,103,691
差入保証金	14,170	13,946
その他	14,787	14,569
貸倒引当金	△2,040,037	△2,105,037
投資その他の資産合計	29,002	27,169
固定資産合計	429,170	45,168
資産合計	2,932,214	3,108,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,028	3,160
買掛金	101,251	86,383
1年内返済予定の長期借入金	8,713	8,767
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	775,000
未払金	17,686	30,506
未払法人税等	9,356	9,946
その他	11,375	12,004
流動負債合計	171,411	925,769
固定負債		
長期借入金	206,303	204,090
長期預り保証金	32,360	32,360
退職給付に係る負債	1,593	1,635
完成工事補償引当金	30,004	29,900
固定負債合計	270,262	267,987
負債合計	441,673	1,193,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,104,860
資本剰余金	1,804,623	1,804,623
利益剰余金	△8,417,001	△8,990,704
自己株式	△5,619	△5,621
株主資本合計	2,486,863	1,913,157
新株予約権	3,677	1,833
純資産合計	2,490,541	1,914,990
負債純資産合計	2,932,214	3,108,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	53,781	243,463
売上原価	41,745	214,881
売上総利益	12,036	28,581
販売費及び一般管理費	112,945	138,373
営業損失(△)	△100,909	△109,792
営業外収益		
受取利息	492	2
受取賃貸料	150	120
権利金譲渡益	—	5,989
貸倒引当金戻入額	10,000	142
雑収入	106	511
営業外収益合計	10,749	6,766
営業外費用		
株式交付費	2,422	—
社債発行費	—	35,252
貸倒引当金繰入額	1,500	64,430
雑損失	0	97
その他	—	1,351
営業外費用合計	3,922	101,130
経常損失(△)	△94,082	△204,156
特別利益		
新株予約権戻入益	20	1,844
特別利益合計	20	1,844
特別損失		
固定資産除却損	22	—
減損損失	—	370,495
特別損失合計	22	370,495
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,085	△572,806
法人税、住民税及び事業税	772	896
法人税等合計	772	896
四半期純損失(△)	△94,857	△573,703
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,857	△573,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△94,857	△573,703
四半期包括利益	△94,857	△573,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,857	△573,703
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても109,792千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティック 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	46,093	—	—	7,687	—	53,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	—	—	—	30
計	46,123	—	—	7,687	—	53,811
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,996	△580	△373	△13,914	—	△16,864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△16,864
セグメント間取引消去	△30
のれんの償却額	△11,114
全社費用(注)	△72,899
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△100,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティック 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,998	5,562	—	20,979	179,922	243,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	—	—	—	37
計	37,035	5,562	—	20,979	179,922	243,500
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△35,729	3,109	△351	△4,909	7,598	△30,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△30,282
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△11,114
全社費用(注)	△68,395
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109,792

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間「オートモービル関連事業」セグメントにおいて、株式会社J Pマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)ののれん370,495千円について減損損失を認識したため、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては370,495千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において新たにコスメティック事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度より「コスメティック事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても109,792千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短時間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。